

令和7年3月13日

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	山形・秋田間の日本海沿岸東北自動車道（以下「日沿道」という。）の整備に当たっては、国土交通省から令和8年度に開通させたいとの意向が示されているが、現在の進捗状況と今後の見通しはどうか。
高速道路整備推進室長	日沿道の一部である遊佐象潟道路の進捗状況について、遊佐鳥海IC～吹浦IC間では吹浦高架橋の建設を進めており、現在は下部工25基全てが完成し、上部工の仮設に取り組んでいる。次に、吹浦ICから県境までの区間は道路切土等を行うとともに、女鹿IC橋の下部工を進めている。なお、県境部では鳥海山の噴石の処理に苦慮しているものの、砕いた石を盛土材に活用するなどして取り組んでいると聞いている。また、工事現場である鳥海山は国指定の史跡となっており、そこを日沿道が横断する形になるため、文化庁と協議した結果、史跡に含まれる登拝道を復元しながら実施する必要があることから、設計の見直しが必要になると聞いている。 開通の見通しとしては、委員の指摘のとおり、当初は令和8年度の開通を予定していたが、設計の見直しや昨年7月の大雨により秋田側の工事用道路が被災し、復旧に時間を要したことから、吹浦IC～小砂川IC間については、工程を見直した上で改めて国から開通時期が公表される予定である。なお、遊佐鳥海IC～吹浦IC間の2.3km区間は従前どおり8年度に開通すると公表されている。
森田委員	遊佐鳥海IC周辺には小山崎遺跡という素晴らしい遺跡が発掘されており、将来的に高速道路がつながると非常にアクセスも良いことから、そこにも結び付くように取り組んでほしい。 また、秋田側の遊佐象潟道路の工事は順調に進んでいるものの、今後、鳥海山の裾野部分の工事は難航すると予想されるが、秋田側の工事の進捗状況は把握しているのか。
高速道路整備推進室長	遊佐象潟道路の秋田側の進捗状況について、小砂川IC～象潟IC間は順調に橋の工事が進められている。一方で県境から小砂川IC間については、昨年7月の大雨で工事用進入道路が被災したほか、設計の見直しが必要と聞いている。加えて、本県も同じ状況だが、切土区間において想定より浅い箇所から硬い岩盤が出たと聞いており、その掘削に時間を要しているとのことである。 開通見通しとしては、小砂川IC～象潟IC間の7.3km区間はこれまでどおり令和7年度の開通予定と聞いている。なお、県境部から小砂川IC間は、今後、工程を見直した上で改めて公表すると聞いている。
森田委員	日沿道における山形県鶴岡市の鼠ヶ関駅から新潟県村上市までの区間は葡萄峠を越える必要があるため難工事が予想されており、まだ国土交通省から開通見通しは発表されていないが、その状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
高速道路整備推進室長	朝日温海道路の総延長 40.8km のうち山形県区間は 6.7km であり、現在、5 箇所のトンネル工事を予定している。そのうち小岩川第二トンネル及び鼠ヶ関トンネルの 2 箇所で掘削工事を行っているが、鼠ヶ関トンネルの岩盤が非常に脆弱であり、切羽の崩落等が発生していることから、現在、工事を中止し、ボーリング調査によって地質を把握した上で改めて工事を発注すると聞いている。 このことから開通の見通しは立っていない状況であるが、県としては工事の進捗状況を情報収集した上で、開通見通しの早期公表を国に要望していく。
森田委員	東北中央自動車道の山形県側における整備の進捗状況はどうか。
高速道路整備推進室長	東北中央自動車道では真室川雄勝道路におけるトンネル工事等を実施しており、まだ開通の見通しは公表されていない。なお、秋田県側の横堀道路は令和 7 年度開通予定と聞いている。
森田委員	みちのくウエストラインである石巻新庄道路について、山形県側は整備が進んでいるものの、宮城県側は進んでいないようだが、整備の進捗状況はどうか。
高速道路整備推進室長	東北地方整備局の令和 6 年度予算概要において、石巻新庄道路の県境部付近の現況課題が多い区間に係る計画の具体化に向けた調査費用が計上されている。6 年 7 月の大雨によって瀬見地区で土砂崩れが発生し、5 日間にわたり県道と東北中央自動車道を利用した広域迂回を実施したことから、この災害を受け、6 年 7 月 30 日に知事等が国土交通省の堂故副大臣に対して災害復旧と併せて当該区間の早期復旧などを要望した。また、11 月 25 日にも知事と被災市町村が国土交通省の古川副大臣に対して、災害復旧の要望と併せて瀬見地区における計画の策定等を要望したところである。それらの取組によって、6 年 12 月中旬頃に東北地方整備局・山形県・宮城県・沿線自治体で構成する宮城・山形県境部の道路に関する懇談会が開催され、現況課題の多い区間として最上町瀬見地区、大崎市中山平地区などが抽出された。このことを受けて 7 年 1 月 30 日に本県の平山副知事と宮城県の小林副知事、他沿線自治体の首長と一緒に国土交通省の古川副大臣に対してみちのくウエストラインである石巻新庄道路と新庄酒田道路の整備促進を要望している。
森田委員	企業局では、カーボンニュートラルに向けて、令和 7 年度予算に新エネルギー活性等可能性調査研究事業を計上するほか、勉強会等に参加して知見を積んでいると見受けられるが、カーボンニュートラルに向けたこれまでの取組状況はどうか。
企業局長	現在、酒田港周辺地域の発電所などから排出される排気ガスから CO₂ を分離回収し、合成燃料やプラスチック、繊維コンクリートの原材料に活用することで、地域内で排出される CO₂ のカーボンサイクルの実現に向けた調査研究に取り組んでいる。また、株式会社日本総合研究所と京都大学では、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を見据えて、これまで活用されてこなかった製造業やバイオマス発電所から排出される CO₂ や廃棄物系のバイオマス資源などから化学製品や飼料、肥料、燃料などの有価物に転換する新たな産業インフラを実現することを目的に、

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	令和5年度にカーボンサイクルイノベーションコンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）を設立した。 企業局では、コンソーシアムの取組は、企業局における新規事業の検討に有効なものと認識しており、設立当初から協力団体として参画し、テーマに応じて関係部局と連携した上で情報収集及び議論を進めてきた。これまでの活動実績として、6年度は対面やWebによる会議に計55回参加し、発電設備の製造やバイオテクノロジー、化学など様々な分野の第一線で活躍する企業及び大学などから最先端技術に関する知見を得ることができた。 一般社団法人カーボンリサイクルファンド（以下「CRF」という。）の現在の会員数は235団体であり、本県及び酒田市も参画しているが、今後のCRFとの連携に向けた検討状況はどうか。
企業局長	CRFについては、環境エネルギー部が窓口となって参画しており、企業局では先ほど申し上げたコンソーシアムに参画している。両団体ともに同じ趣旨の取組を進めていることから、連携しながら取り組んでいる。 企業局としては、CO₂の回収技術及びそれを素材にした変換技術の社会実装に向けた支援制度や法・環境整備の進捗状況を見据えながら、引き続き、コンソーシアム等の活動に参画し、技術性及び採算性の検証を進めていき、新たな事業分野への参入可能性を模索していく。
木村委員	埼玉県八潮市の下水道崩落事故を受けて下水道管の安全性に対する県民の注目度は非常に高くなっているが、本県の各広域水道における導水管・送水管の老朽化及び耐震化の現状はどうか。
水道事業課長	導水管は取水口から浄水場までの管路、送水管は浄水場から各市町の配水池までの管路のことであり、令和5年度末における企業局の導水管の耐震化率は97%、送水管は69%と、全国平均である導水管34%、送水管47%をいずれも上回っている。なお、各圏域の導水管と送水管を合わせた耐震化率は村山広域水道が71.7%、最上広域水道が88.6%、置賜広域水道が46.7%、庄内広域水道が93%となっている。 また、管路の老朽化について、置賜広域水道において導水管の耐用年数40年を超える管路が発生しており、広域水道全体の経年化率は19%である。
木村委員	ほかの広域水道と比較すると置賜広域水道の耐震化率が低く、老朽化も進んでいる状況にあるが、今後の修繕等の対策はどうか。
水道事業課長	置賜広域水道は昭和58年に給水を開始し、当時はまだ耐震管が一般的に普及していない時期であったことが他圏域と比べて耐震化率が低い要因となっている。 企業局では平成25年に水道耐震化計画を策定し、本計画において活断層を横断する管路の耐震化を優先して整備することとしており、置賜広域水道では活断層を横断する川西線が30年度に対策を完了している。 また、企業局では施設更新の目安となる標準更新年数を定めた上で更新を行うこ

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	ととしており、管路については概ね 50～60 年としている。管路の長寿命化を図るとともに監視装置による漏水の監視を行うほか、管路のパトロール等に取り組むことで管路の健全性の確保に取り組んでいる。加えて、想定外の漏水事故等が発生した場合に早期復旧ができるよう復旧資材の予備品を確保している。 先日、宮城県・福島県の市町と水道企業団が連携し、人工衛星を活用した水道管の漏水調査を実施するとの報道があった。人工衛星を活用することで手作業による漏水調査に係る時間を大幅に短縮できるとともに、人件費の削減にもつながることから、企業局でもこのような最新技術を取り入れていくべきと考えるがどうか。
水道事業課長	人口衛星を活用した漏水調査は、人口衛星から地上に向け水に反応する電波を照射し、反射波と管路の位置情報を重ねた画像データによって漏水の箇所を特定するものであり、県内では村山地域の複数市町で施工していると聞いている。人口衛星による漏水調査は半径 100m 程度を調査するもので、主に市町村が管理する自宅等への配水管に有効なものと認識しており、調査範囲が狭いため企業局が所管する広域水道への活用は難しいと考えている。また、企業局では浄水場から出る水と各市町へ送る水の量を常時把握しており、漏水があった場合は対応できる体制となっている。最新技術を活用した漏水調査については、費用対効果の面も十分に考慮した上でほかの手法を含めて検討していく。
木村委員	今年 2 月に福島県で雪崩によって温泉旅館が孤立状態となる事案が発生したが、県内における雪崩によって孤立する可能性がある集落数は把握しているか。
道路保全課長	防災くらし安心部が実施した調査では、雪崩を含む様々な要因で孤立する危険性のある集落は、令和 5 年 5 月 1 日時点で県内 441 箇所であり、県土整備部では孤立集落へのアクセスルートにおける橋梁の耐震補強などの対策を進めている。 また、雪崩対策としては過去に雪崩が発生した箇所を最優先に雪崩予防柵などの整備を進めており、最近では 5 年 2 月に飯豊町で発生した雪崩への対策として雪崩予防柵の整備を行っており、6 年 11 月に完成している。
木村委員	令和 7 年度予算では、過去の発生事案などを検証しながら雪崩予防柵などを設置していくという認識でよいか。
道路保全課長	県では孤立集落の発生防止に向けて、雪に強いみちづくり事業及び災害に強いみちづくり事業などによって道路の防災対策を進めている。 また、雪崩災害等が発生した場合は県の地域防災計画等に基づき速やかに道路啓開作業を行い、早期の孤立解消に向けて取り組んでいく。
木村委員	近年の地球温暖化の影響による降雪状況の変化によって、今後、雪崩や住宅崩壊が増加することを懸念しており、道路における従来の雪崩対策に加えて新たな対策が必要ではないかと考えるがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
道路保全課長	安定した地域経済活動のためには道路の雪崩対策をはじめとする雪対策が必要であることから、本県の実状に応じた雪対策に取り組んでいくため、政府に対して安全・安心な交通確保のための雪対策の強化に向けた財政支援制度の拡充などを提案していく。
木村委員	交通・道路インフラ対策を検討する際は、過去に発生したトンネル崩落事故を踏まえて取り組んでいく必要があると考えるが、県関係のトンネルにおける安全対策の進捗状況及び今後の対応はどうか。
道路保全課長	平成 24 年 12 月に山梨県の笹子トンネルで発生した天井板の崩落事故を契機として 26 年 7 月にトンネル等の道路施設の定期点検が法定化された。また、国土交通省が策定する道路トンネル定期点検要領も 26 年 6 月に改定され、近接目視によって点検することが基本とされた。これらを踏まえ、本県では 27 年 2 月に山形県道路トンネル定期点検要領を改定して点検を実施しているほか、山形県道路トンネル長寿命化計画に基づき、点検や補修によって長寿命化対策を進めている。 県が管理する道路トンネルは県内 58 箇所あり、令和 3～5 年度にかけて全てのトンネルの点検を実施した結果、19 箇所のトンネルで補修等の対策が必要とされたことから、6 年度から漏水対策やひび割れ補修等に取り組んでいる。
木村委員	県内道路トンネルの長寿命化対策を進めていくに当たっての課題はどうか。
道路保全課長	道路トンネル長寿命化計画に基づき、引き続き計画的な点検・補修に取り組んでいく必要があると考えている。
木村委員	本県では令和 3 年度に新広域道路交通ビジョン・計画を策定しているが、本計画の意義と現在の進捗状況、具体的な成果はどうか。
技術統括監	新広域道路交通ビジョン・計画の計画期間は概ね 20～30 年間であり、それまで整備が進んでいなかった地域高規格道路などを含めて見直ししていくため、国土交通省から新広域道路交通計画及び新広域道路交通ネットワークを策定することが示されたことから、山形県版の計画を策定したものである。 策定後は、県において道路整備を進める上で高規格道路の整備に最優先で取り組んでいるほか、国への要望活動や施策提案を行う上でも本計画を前面に出して県内道路の強靱化に向けて取り組んでおり、非常に効果があるものと捉えている。
石川(正)副委員長	今年 3 月 3 日に山形県道路空間の 3 次元点群データが公開され、防災やまちづくり、観光分野への活用が期待できるが、今後の取組の詳細はどうか。
道路保全課長	道路の維持管理に当たっては、施設の老朽化に伴う維持管理コストの増加や維持管理を担う建設業の担い手不足などの課題が発生していることから、本県では令和 5 年度に建設 D X 推進戦略を策定し、その柱の一つであるメンテ D X における取組として、道路空間 3 次元点群データプラットフォームの構築や道路施設の点検など

発 言 者	発 言 要 旨
	における新技術の活用等の取組を6年度から開始している。この取組の中で、道路施設の日常的な維持管理業務や施設点検業務、災害時の緊急的な対応などにおいてデジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、懸念される担い手不足といった状況下においても通常の行政サービスや災害時の緊急対応を継続できるよう、持続可能な維持管理体制の構築を目指してきたところである。 具体的に、6年度はモバイルマッピングシステム及びドローンによるレーザー測量などにより道路や道路周辺の地形の3次元点群データを取得した。また、取得した3次元点群データは、委員の指摘のとおり県内の測量会社、建設会社などが業務に活用できるように、3月3日にオープンデータとして公開している。
石川(正)副委員長	3次元点群データは、担い手不足等の課題を持つ県内事業者から広く活用してもらうことで、より一層の事業成果が出るものと考えているが、今後の活用促進に向けた取組の詳細はどうか。
道路保全課長	来年度はプラットフォームの運用管理が主な取組みとなることから、まずは全庁的に情報共有を図ることで、各市町村における都市計画やまちづくり等の取組への活用につながるものと考えている。
石川(正)副委員長	今般、企業局では職員の一体感の向上や企業局のイメージアップ、機能性の向上等を目的として作業服をリニューアルしたが、リニューアル内容の詳細はどうか。
総務企画課長	従前の企業局の作業服はデザインがバラバラだったが、企業局の若手職員や女性職員を中心に検討会を開催した上で、職員投票を経て統一の作業服を決定した。 企業局のロゴマークや山形県というネームを入れることによる職員の一体感やチームワークの向上のほか、自分たちが選んだものを着用することによるモチベーションアップを期待している。また、通常業務はもちろん、県内・県外への災害派遣時に着用することで、企業局のPR・イメージアップにつながり、電気職の採用への応募者の増加を期待している。なお、被服貸与は3年ごとになることから、順次新しいものに更新していく。
石川(正)副委員長	令和6年度2月補正予算における電気事業収益は河川などの流量の減少により減額補正を行ったところだが、7年度の同収益を約74億円、対前年度比101%と見込んでいる算定根拠はどうか。
財務主幹	令和6年度2月補正予算の電気事業会計において、水力発電電力料を約5億5,000万円減額しており、そのうち自然流量の減少などによる料金収入の減額は約3億7,000万円、率にして5.8%である。 7年度当初予算における水力発電に係る販売電力量の料金収入見込みの算定に当たっては、発電所ごとに過去の発電電力量の年平均を計算し、それに発電休止等の事情も加味した上で売電電力量を割り出し、それぞれに売電単価を掛けることで料金収入を算出している。可能な限り正確に収入を見積もることとしているが、5年度は降雪量が非常に少なく6年度は一転して豪雪となるなど、自然流量も年度ご

発 言 者	発 言 要 旨
石川(正)副委員長	とに大きく変化していることから、当初予算時点で翌年の収入を正確に見積もることは非常に難しいものの、2月補正の際は決算時との乖離が少なくなるようにそれまでの実績を考慮して、可能な限り精査している。当初予算の要求においても、昨今の気象状況の変化も踏まえて、その後の補正額が大きくならないよう適正な収入の見積もり手法について引き続き研究していく。 令和7年度当初予算における利益剰余金の処分方法として、一般会計への繰出が前年比1億円増の2億円で計上されたが、人口減少に伴い企業局の各利用料収入の減少も予想されるため、各事業が円滑に執行できるよう慎重に検討してほしい。
遠藤(寛)委員長	建設業界の方々と意見交換を行うと、国土強靱化対策の更なる推進を求める声が多く、建設常任委員会としても昨年6月定例会において、「防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書」を提出したところである。資材価格の高騰等の影響が出ている中で、令和7年度に最終年度を迎える「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「加速化対策」という。）関連予算の本県における確保状況はどうか。
企画主幹	例年、補正予算で措置されている加速化対策関連予算は、県土整備部の16か月予算において投資的経費の約3割を占める非常に重要な財源となっており、委員長の指摘のとおり先般の令和6年度経済対策補正が最終年度とされている。一方で、総額15兆円とされている加速化対策の事業規模に対して、過去4年間の措置状況から最終年度には残高不足による予算の目減りが懸念されていたことから、本県議会からは意見書として政府に働きかけていただいたほか、県としても施策提案や今般の豪雨災害に係る要望などの機会を捉えて、予算確保を働きかけてきたところである。こうした働きかけの結果、今回の補正では物価高騰に対する緊急対策枠が別枠予算として追加されており、国土交通省の加速化対策関連予算としては前回比5%増の予算が確保されている。あわせて、県内の状況として、県土整備部関係では、前回比13%増の270億円の予算を確保できており、災害からの復旧・復興と併せて、こうした予算を活用して県土の強靱化を進めていく。
遠藤(寛)委員長	政府では加速化対策の次期計画となる「国土強靱化実施中期計画」（以下「中期計画」という。）の策定に向けて、これまで国土強靱化推進会議を開催しており、先日開催された国土強靱の推進に関する関係府省庁連絡会議において中期計画の策定方針案が決定され、石破総理の施政方針演説において中期計画は加速化対策を上回る規模で取り組んでいくことが明言されており、非常に期待している。現在、中期計画の素案策定等に向けて、政府から各自治体に対して意見聴取などを進めているが、それらに対する本県の対応状況はどうか。
企画主幹	加速化対策の次期計画となる中期計画については、委員長の指摘のとおり、今年1月に首相が施政方針演説で6月を目途に策定することを表明して以降、急ピッチで作業が進められているものと認識している。具体的には2月に開催された国土強靱化推進会議において中期計画の策定方針案が示され、自治体への意見聴取が行わ

発 言 者	発 言 要 旨
	れたところである。県土整備部としては、近年、2年ごとに豪雨災害が発生している本県の実情を踏まえ、物価高騰が進む中でも治水対策や高規格道路の整備を着実に推進していく必要があることから、現行の加速化対策を大幅に上回る事業規模が必要である点、また、意見書にも記載していただいた雪国特有の課題克服についても国土強靱化の一環として取り組んでほしいといった意見など、全部で23項目による意見を提出した。 今後はこうした自治体の意見を踏まえて、次回の国土強靱化推進会議において中期計画の素案が示され、6月に閣議決定されると聞いているが、中期計画が決定されるまで、引き続き機会を捉えて政府に働きかけていく。